

中央材料室、手術室及び放射線科における器材回収、洗浄、組立、滅菌、環境整備及び手術に関連する業務委託に係る公募型プロポーザル入札実施要領

1 趣旨

当該業務の円滑かつ合理的な運営のための企画提案を募集し、その選定結果により委託事業者を決定する。

2 公募型プロポーザル入札概要

- (1) 名 称：「中央材料室、手術室及び放射線科における器材回収、洗浄、組立、滅菌、環境整備及び手術に関する業務委託」公募型プロポーザル入札（以下、「プロポーザル入札」という。）
- (2) 方 法：企画提案書と見積金額等の内容によるプロポーザル入札
- (3) 業務内容：基本仕様書（案）を参照。
- (4) 契約期間：令和 8 年 3 月 1 日～令和 11 年 2 月 28 日（36 ヶ月）
- (5) 業務予算額：192,891,600 円以内

※契約期間 36 ヶ月の業務予算額。

※上記金額は、企画提案募集のために提示する金額であり、契約金額ではない。

※本業務受託のための消費税と一切の費用を含む予算額。

3 参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 第 1 項の規定に該当するものでないこと。
- (2) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条各号に該当するものでないこと。
- (3) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）第 17 条の規定に基づく更生手続き開始の申立てまたは民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）第 21 条第 1 項の規定に基づく再生手続き開始の申立てがなされていない者であること。
- (4) 参加申込みを行う日前の直近 3 年間の法人に係る「国税」、「県税」等を滞納していない者であること。
- (5) 台風、大規模災害発生時に、当院の要請に対して病院業務を継続できるよう最大限の協力し現場等へ職員を派遣するなど、迅速な対応が可能な者であること。
- (6) 医療法（昭和 23 年法律第 205 号）第 15 条の 3 第 2 号に基づき、当該業務を適正に行う能力がある証として、一般財団法人医療関連サービス振興会が定める「院内滅菌消毒業務」に係わる医療関連サービスマークの認定を受けた者であること。

- (7) 当院と同程度の一般病床 400 床以上の国・地方公共団体、又はそれらに準じる病院で、直近 3 年以内に院内滅菌消毒業務を 2 年以上継続して請け負っている実績を有している者であること。

4 応募方法等について

当プロポーザル入札への参加を希望する者は、次のとおり応募するものとする。

- (1) 提出書類：①「【様式 1】プロポーザル入札参加資格要件確認申請書」
②「【別紙様式】誓約書」
③「3 参加資格」、(4)、(6)、(7) で定める書類を添付すること。また (6)、(7) の書類を写しで提出する場合、代表者による原本証明を行うこと。

- (2) 提出期限：令和 7 年 12 月 5 日（金） 15 時必着

※期限厳守

- (3) 提出方法：郵送又は持参により受け付ける。

※郵送の場合は、配達記録が残るものに限る。

ア 提出先：〒901-1193

沖縄県島尻郡南風原町字新川 118-1

沖縄県立南部医療センター・こども医療センター

総務課 中央材料室滅菌等業務委託契約担当

(TEL:098-888-0123 内線：1055)

5 参加資格の審査について

参加申請を行った者は、前項で記載する提出書類を基に、参加資格の要件適否について書類審査を実施する。審査結果の通知は書面で実施し、期日は次のとおりとする。

- (1) 参加資格審査の結果通知

令和 7 年 12 月 12 日（金）

- (2) 参加資格の喪失

参加資格適合者と確認された者でも、受託者決定時点において、次のいずれかに該当するときは、当該業務に係る参加資格を喪失する。

ア 「3 参加資格」に定める要件のうち、一つでも満たさなくなったとき

イ 提出書類に虚偽記載をしたとき

6 企画提案書の提出について

参加資格審査に合格した者は、次の書類を作成し提出すること。

- (1) 【様式2】企画提案参加表明書
- (2) 会社概要、業務受託実績
- (3) 企画提案書（目次は別添「企画提案書の目次」で作成すること）
- (4) 業務委託見積書
- (5) 仕様書（案）

※ホームページ上に掲載された本院が提案する基本仕様書（案）を変更し、提案すること。その際、変更箇所を明示すること。

※本院が提示する基本仕様書（案）に変更がない場合は、提出は不要。

※提案書は仕様書に基づき、その実施方法等に関する提案を行うものである。
「本業務の実施にあたっては、仕様書を遵守し、本提案書を実行計画書と位置づけて行うものとする。」と提案書に必ず記載すること。

※提案書の作成にあたっては、仕様書に反し、または矛盾する事項がないか十分に点検すること。なお提案書が仕様書に反し、または矛盾すると認められたときは、提案書は不合格となり、当該請負契約を受託する事が出来ない。

(6) 提出場所

提出物は、次に記す期限、宛先に書類を郵送、または、持参することにより受け付ける。ただし、郵送の場合は、配達記録が残るもので行うこと。

ア 提出期限：令和7年12月19日（金） 16時必着

※期限厳守

イ 提出場所：〒901-1193

沖縄県島尻郡南風原町字新川 118-1

沖縄県立南部医療センター・こども医療センター

総務課 中央材料室滅菌等業務委託契約担当

※提出部数：用紙媒体（紙資料）8部とする。

7 企画提案書のヒアリング（プレゼンテーション審査）

提出された企画提案書の内容について、次の期日にヒアリング（プレゼンテーション審査）を行う。

(1) 期 日：令和7年12月26日（金） 13:00 ～

(2) 場 所：沖縄県立南部医療センター・こども医療センター2階
第2・3会議室

- ① 日時、会場が変更となった場合は、審査期日の2日前を目途に当院担当から連絡を行う。
 - ② プレゼンテーションは、提出した企画提案書の他、当院のプロジェクターを使用することができる。当院のプロジェクターを使用する場合は、担当者に事前にその旨を連絡すること。PCは企画提案者の持ち込みとする。
 - ③ 審査会場への入室は、説明者を含めて3名以内とする。マスクを着用し、感染対策を徹底すること。発熱等、体調が優れない場合は、審査会場への入室を認めない。
- (3) 選定方法：企画提案者は提出した企画提案書に基づいて、35分（説明25分、質疑応答10分）のプレゼンテーション及びヒアリングを行い、別紙1の評価票で示す項目で審査を行う。最も優れた企画提案を行った者を優先交渉権者として、第2位を第2交渉権者として選定する。
- (4) 結果通知：選定実施後、令和8年1月9日（金）までにメールまたは書面にて通知を行う。なお、審査内容及び経過に関する問い合わせ及び採否についての異議申し立ては受け付けない。

8 辞 退

本企画提案の参加を辞退する場合は、速やかに【様式3】「辞退届」を本要領の4(3)アで記載する提出先に提出すること。

9 質疑応答

質問は、別添【様式4】質問書をメールにより受け付ける。

- (1) 件名に「中央材料室、手術室及び放射線科における器材回収、洗浄、組立、滅菌、環境整備及び手術に関連する業務委託に係る公募型プロポーザル入札への質問」と入力すること。
- (2) 質問のあった事項についてはその都度、参加申込みを行った者全員に対してメールにて回答する。

質問先メールアドレス：komesuy@pref.okinawa.lg.jp

沖縄県立南部医療センター・こども医療センター
総務課 中央材料室滅菌等業務委託契約担当

- (3) 質問受付期間：公告後 ～ 令和7年11月25日（火） 正午まで
- (4) 説明会は開催しない。
- (5) 質問事項全てに回答ができるとは限らない。

(6) 回答期限及び回答方法

ア 回答期限：令和7年11月28日（金）

イ 回答方法：電子メール

10 委託業者決定までのスケジュール

令和7年 11月11日	公 告
公告 ～ 11月25日 正午	質問受付期間
11月28日	質問への回答期限
12月5日 15時	参加資格要件確認申請書等の提出期限
12月12日	参加資格結果通知
12月19日 16時	企画提案書等の提出期限
12月26日 13時 ～	企画提案書のヒアリング (プレゼンテーション審査)
令和8年 1月9日までに	優先交渉権者の通知

11 その他

- (1) 契約等の手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 企画提案書等の作成に要する経費、参加申込に要する経費は参加者の負担とし、提出物は返却しない。
- (3) 提出期限以降の企画提案参加表明書、企画提案書の差し替え及び再提出は認めない。
- (4) 採用された企画案については、実施段階において、予算や諸事情により変更することがある。
- (5) 本業務委託は「沖縄県長期継続契約を締結することができる契約を定める条例」に基づく長期継続契約である。翌年度以降において当該契約に係る歳入歳出予算について減額又は削除があった場合は、当該契約は解除する。
- (6) 沖縄県病院事業局財務規程（平成18年3月31日 病院事業局管理規程第19号）の定めるところにより、当該業務委託契約金額の100分の10以上の契約保証金を納付しなければならない。

ただし、次の事項に該当する者は、契約保証金を免除する。

ア 契約の相手が保険会社との間に県を被保険者とする履行保証保険契約を締結したとき。

イ 契約の相手方が国（独立行政法人、国立大学法人等を含む。）又は地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を締結した実績を有し、これらのうち過去 2 箇年の間に履行期限が到来した二以上の契約を全て誠実に履行し、かつ、契約を履行しないこととなるおそれがないと認められるとき。

企画提案書の目次

提出書類	提案（提出書類）事項
企画提案書（表紙）	
はじめに	○公募に参加するに当たっての企業方針及び取り組み姿勢 ○目次
1. 人材の確保	○必要な人材の確保ができる体制と仕組み ○人選の基準
2. 中央材料室滅菌消毒及び手術室補助業務	○日常業務運営の考え方と配置予定 ○適切な品質管理に対する考え方と取り組み
3. 業務改善	○病院または業者からの業務改善及び効率化を追求した考え方と取り組み
4. 病院との連携	○病院側からの依頼（仕様書に記載がない事項）や連絡調整に関する対応など
5. 契約実績等	○県内及び他県での履行実績
6. 教育体制	○教育、社内研修の考え方と取り組み ○教育体制及び指導プログラム ○制度及び技術、接遇等の教育、研修スケジュールの計画（年間）
7. 感染対策	○感染対策に対する考え方と取り組み
8. 業務従事者の健康管理	○業務従事者の健康管理に対する考え方と取り組み
9. 安全管理	○安全管理に対する考え方と取り組み（事故・労働災害発生の防止策、発生時の対応）
10. 情報管理と法令遵守	○従事者における個人情報の適切な取り扱いに対する取り組み や法令遵守への取り組み
11. その他	○上記項目以外に安心・安全、迅速かつ丁寧に業務出来るような取り組み
12. 見積金額	○見積書